

令和7年度 官庁営繕部における環境対策の取り組み等について

国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 営繕環境対策室

1 はじめに

官庁営繕部では、地球温暖化対策計画(令和7年2月閣議決定)、政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画(令和7年2月閣議決定。以下「政府実行計画」という)及び国土交通省環境行動計画(令和7年6月改定)の改定を踏まえ、「官庁営繕環境行動計画」を令和7年7月に見直しました。

「官庁営繕環境行動計画」は、官庁営繕部における環境対策に関する基本的考え方や環境対策の推進について定めたものであり、「令和7年度環境対策項目」は重点的に取り組む具体的な内容を取りまとめたものです。

本稿ではそれぞれの概要について紹介します。

2 官庁営繕環境行動計画

「官庁営繕環境行動計画」の基本的考え方は、官庁施設における総合的な環境対策の推進と、公共建築分野における先導的役割を果たすため、地球温暖化対策計画、政府実行計画及び国土交通省環境行動計画を踏まえ、国土交通省環境行動計画に定められた七つの重点分野のうち、以下の(1)から(4)の四分野において、七つの環境対策を推進することとしています。

(1) 徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通 GX の推進

- ・環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備
- ・再生可能エネルギーの導入・利活用拡大
- ・ライフサイクルカーボンに配慮した官庁施設の整備
- ・官庁施設における木材利用の推進

(2) 再生資源を利用した生産システムの構築

- ・建設リサイクルの推進

(3) 気候変動に適応できる社会の形成

- ・官庁施設における雨水利用・排水再利用の推進等

(4) グリーン社会を支える体制・基盤づくり

- ・政府実行計画に基づく関係府省の取組に対する技術的支援

この基本的考え方に基づき、

- ・官庁施設の新築及び改修時の環境対策の実施
 - ・官庁施設の環境対策に関する技術的支援
- に取り組むこととしています。

3 令和7年度環境対策項目

今回、「官庁営繕環境行動計画」に対応した八つの環境対策項目を再設定しています(表1)。

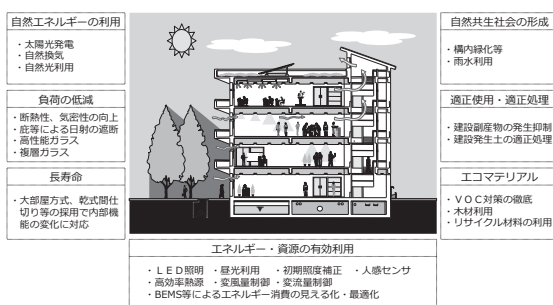


図1 環境負荷低減に配慮した官庁施設のイメージ

国土交通省環境行動計画の分野	環境対策項目
徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再エネの供給拡大等の国土交通 GX の推進	環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備 環境対策項目1 「官庁施設の環境保全性基準」に基づく環境保全性の水準を満たす施設整備等 (ロードマップ参照)
	再生可能エネルギーの導入・利活用拡大 環境対策項目2 太陽光等の再生可能エネルギー利用の推進
	ライフサイクルカーボンに配慮した官庁施設の整備 環境対策項目3 ライフサイクルカーボン削減に向けた取組 (ロードマップ参照)
再生資源を利用した生産システムの構築	官庁施設における木材利用の推進 環境対策項目4 官庁施設における木材利用の推進
	建設リサイクルの推進 環境対策項目5 グリーン購入法に基づく環境物品等の調達
	環境対策項目6 建設副産物対策の推進
気候変動に適応できる社会の形成	官庁施設における雨水利用・排水再利用の推進等 環境対策項目7 雨水利用の推進
グリーン社会を支える体制・基盤づくり	政府実行計画に基づく関係府省の取組に対する技術的支援 環境対策項目8 環境対策における情報提供などの技術的支援

表1 令和7年度環境対策項目

官庁施設を新築する場合は、「官庁施設の環境保全性基準」に基づき、施設整備等を実施します(図1)。

また、今回の見直しにより、ライフサイクルカーボン削減に向けた取組に関する項目の追加のほか、ZEB とライフサイクルカーボン削減に向けた取組のロードマップ(表2)を追加しました。

		～2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
政府の動向		【政府実行計画】2021.10閣議 原則ZEB Ready相当 以上とし、2030年度まで に新築建築物の平均で ZEB Ready 相当							
		【建築物のライフサイクルカーボン削減に向けた取組の推進に関する基本構想】 2023.4閣議							
官庁営繕部の取組	ZEB	ZEB Ready達成に 向ける留意点の整理 ●●●●●●●●●● 環境2部 Ready相当以上となる設計							
	ライフサイク ルカーボン 削減	ライフサイクルカーボンの算定を試行 ライフサイクルカーボン削減の検討							
	環境安全性 基準	2023年度 原則、ZEB Ready相当以上							
		2027年度(予定) 平均ZEB Ready相当以上となる省エネ水準 ライフサイクルカーボンの算定							

表2 環境施策ロードマップ

4 官庁営繕環境報告書2025

「官庁営繕環境報告書2025」は、過去1年間における具体的な取組状況を取りまとめたものです。

環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備事例として、設計時のZEB Readyの達成事例である、名古屋第4地方合同庁舎(新営)(図2)、環境省新庁舎(改修)(図3)を紹介しています。前記2施設については、一次エネルギー消費量計算結果や主な省エネ技術などを掲載しています。



図2 名古屋第4地方合同庁舎(新営)



図3 環境省新庁舎(改修)

官庁施設における再生可能エネルギーの導入事例として、太陽光発電設備を愛知県警察学校(写真1)に設置した事例を紹介しています。また、官庁施設における木材利用の推進の実施事例として、森林技術・支援センター(写真2)等の木造化や北見税務署等における内装の木質化を紹介しています。



写真1 太陽光発電設備
(愛知県警察学校)



写真2 木材利用
(森林技術・支援センター)

また、政府実行計画に基づき、官庁営繕部及び地方整備局営繕部等で各府省庁に対し、省エネルギー及び温室効果ガス排出削減に関する情報提供などの技術的支援を行っています。令和6年度は前年度と同様、対面式会議に加えWEB会議システムの併用等の工夫のもと開催し、1,060機関に対して情報提供を行ったことを紹介しています。

5 おわりに

官庁営繕部は、今後も「官庁営繕環境行動計画」に基づき、官庁施設の環境対策を積極的に推進してまいります。